

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年9月1日から2026年12月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア高配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いはおおよそその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

オーストラリア・ 高配当株ファンド (年1回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

第 7 期

決算日 2023年12月5日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 証 比	資 券 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	百万円	
3期 (2019年12月5日)	10,143	0	4.2	51.0	46.9	172	
4期 (2020年12月7日)	10,275	0	1.3	58.4	40.0	88	
5期 (2021年12月6日)	11,882	0	15.6	66.4	28.8	70	
6期 (2022年12月5日)	15,100	0	27.1	65.5	30.0	73	
7期 (2023年12月5日)	15,533	0	2.9	75.9	19.3	58	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	投 証 比	資 券 信 託 入 率
(期 首) 2022年12月5日	円 15,100	% -	% 65.5	% 30.0	% 30.0
12月末	14,498	△4.0	65.3	28.0	28.0
2023年1月末	15,612	3.4	66.8	27.8	27.8
2月末	15,101	0.0	64.3	29.9	29.9
3月末	14,530	△3.8	63.9	28.8	28.8
4月末	14,566	△3.5	65.2	29.4	29.4
5月末	14,580	△3.4	64.5	29.8	29.8
6月末	15,318	1.4	66.4	29.2	29.2
7月末	15,526	2.8	66.3	29.0	29.0
8月末	15,351	1.7	71.1	21.8	21.8
9月末	15,032	△0.5	74.3	19.4	19.4
10月末	14,520	△3.8	75.7	18.2	18.2
11月末	15,392	1.9	75.9	19.3	19.3
(期 末) 2023年12月5日	15,533	2.9	75.9	19.3	19.3

※騰落率は期首比です。

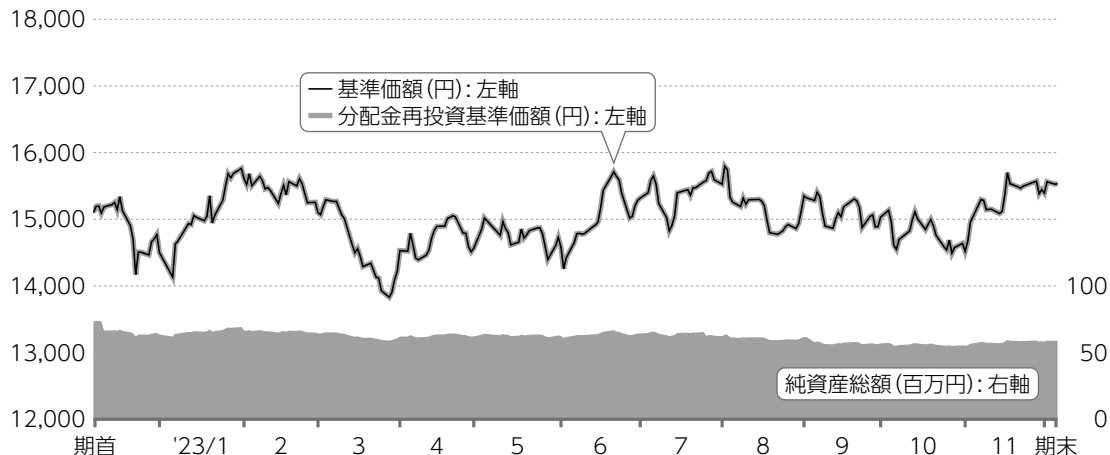
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,100円
期末	15,533円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月6日から2023年12月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月上旬から2月上旬まで、ゼロコロナ方針の転換による中国景気の回復期待から、株式市場が上昇したこと
- 期を通じて、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- 2月上旬から7月上旬まで、世界的な景気減速懸念により、株式市場が下落したこと
- 8月上旬から10月下旬まで、中国の景気不安や米国や国内の金利上昇で株式市場が下落したこと

投資環境について（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

オーストラリアの株式市場はレンジ内での推移となり、期を通じては下落となりました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して上昇しました。

株式市場

オーストラリアの株式市場は、期間を通して下落しました。

1月上旬から2月上旬まで、ゼロコロナ政策を撤廃した中国の景気回復期待から、株式市場は上昇しました。2月上旬にピークをつけると、その後は欧米の銀行不安や金融引き締め政策の継続、国内では中央銀行であるRBA（オーストラリア準備銀行）の利上げなど世界的な利上げに伴う景気減速懸念により株式市場は下落しました。

その後も、中国の不動産問題や内外の金融政策などを材料に一進一退の動きが続くと、8月以降は欧米の金利上昇と中国の景気不安が重なり下落しました。

11月上旬に内外の長期金利（10年国債利回り）が下落に転じ、インフレ圧力の緩和を背景に米国の利上げ打ち止め観測が広がると上昇に転じ、期を通じては小幅の下落となりました。

為替市場

オーストラリアドルは、円に対して上昇しました。

米ドル・円は、12月に日本銀行が金融政策を修正し、長期金利の許容変動幅を拡大すると、日米の金利差がさらに縮小するとの見方から米ドル安・円高が進みました。2023年1月以降は米国の利上げ再加速観測などから再び米ドル高・円安傾向となりました。日本銀行の総裁が交代した4月以降も金融政策に大きな変更はないとの見方から、米国の利上げ打ち止め観測が広がった11月まで米ドル高・円安の動きが続きました。

オーストラリアドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。

ポートフォリオについて（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通して「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

●個別銘柄

景気回復の恩恵期待から、主に飲料缶やガラス瓶、パッケージ製品の製造、販売を

手掛けるオローラのウェイトを拡大しました。また安定した業績拡大基調を維持する有料道路運営のトランスアーバン・グループを購入しました。北米の非基幹事業の売却進展により収益性の改善が期待されることから、大手保険会社のQ B E インシュアランス・グループを購入しました。

一方で、アルミニウムの原料となるアルミナ鉱石の精製事業を主に手掛けるアルミナを売却しました。また、主に損害保険事業を手掛けるサンコープ・グループを利益確定で売却しました。そのほか、今後の利払い負担増加によって、配当の下振れが見込まれるリートのチャーター・ホール・ロング・ウェール・リートを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第7期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,853

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が最終段階にあると判断されることは、アジア・オセアニア株式市場

にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済や主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。オーストラリア株式市場では足元の金利上昇による需要減速や賃金インフレによる利益率の悪化を懸念する見方もありますが、そうした厳しい

事業環境にあっても高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

1万口当たりの費用明細（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	240円	1.595%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は15,031円です。
(投信会社)	(116)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(116)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.130	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(15)	(0.098)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(5)	(0.032)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	8	0.051	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.043)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	267	1.776	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

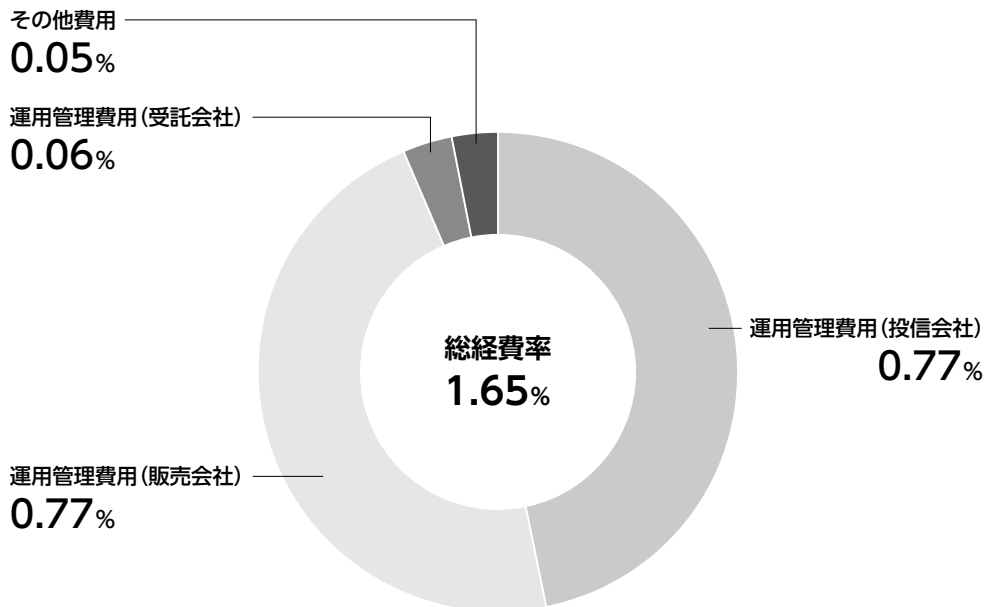
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 132	千円 464	千口 5,013	千円 17,864

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,018,212千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,413,472千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.72

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月6日から2023年12月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月6日から2023年12月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月5日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 21,089	千口 16,208	千円	59,360

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの期末の受益権総口数は548,840,527口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千円 59,360	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	—	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	59,360	100.0

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,945,020千円）の投資信託財産総額（2,010,233千円）に対する比率は96.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=97.37円です。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	59,360,167円
オーストラリア高配当株式 マザーファンド(評価額)	59,360,167
(B) 負 債	481,614
未払信託報酬	479,689
その他未払費用	1,925
(C) 純資産総額(A-B)	58,878,553
元 本	37,904,316
次期繰越損益金	20,974,237
(D) 受益権総口数	37,904,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,533円

※当期における期首元本額48,588,093円、期中追加設定元本額310,739円、期中一部解約元本額10,994,516円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年12月6日 至2023年12月5日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2,599,109円
売 買 益	2,867,834
売 買 損	△ 268,725
(B) 信託報酬等	△ 994,989
(C) 当期損益金(A+B)	1,604,120
(D) 前期繰越損益金	18,364,618
(E) 追加信託差損益金	1,005,499
(配当等相当額)	(1,794,614)
(売買損益相当額)	(△ 789,115)
(F) 合 計(C+D+E)	20,974,237
次期繰越損益金(F)	20,974,237
追加信託差損益金	1,005,499
(配当等相当額)	(1,796,292)
(売買損益相当額)	(△ 790,793)
分配準備積立金	20,390,400
繰越損益金	△ 421,662

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,025,782円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,796,292
(d) 分配準備積立金	18,364,618
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	22,186,692
1万口当たり当期分配対象額	5,853.34
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

第23期（2023年6月6日から2023年12月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年6月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
	円		%	%	%	百万円
19期（2021年12月6日）	27,184	△ 3.0		65.8	28.6	2,735
20期（2022年6月6日）	34,859		28.2	67.3	28.8	2,543
21期（2022年12月5日）	35,051		0.6	65.0	29.8	2,280
22期（2023年6月5日）	34,272	△ 2.2		63.5	29.8	2,091
23期（2023年12月5日）	36,622		6.9	75.3	19.2	2,009

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2023年6月5日	34,272		—	63.5	29.8
6月末	35,877		4.7	66.3	29.2
7月末	36,412		6.2	66.2	28.9
8月末	36,049		5.2	70.8	21.7
9月末	35,346		3.1	73.9	19.3
10月末	34,198		△0.2	75.2	18.1
11月末	36,283		5.9	75.3	19.1
(期 末)					
2023年12月5日	36,622		6.9	75.3	19.2

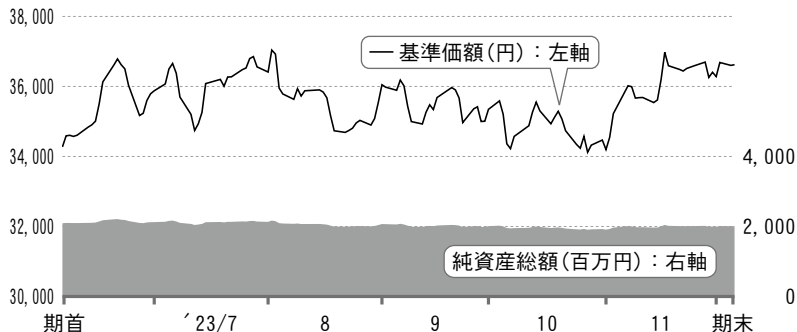
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年6月6日から2023年12月5日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2023年6月6日から2023年12月5日まで）

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 6月上旬から7月下旬まで、RBA（オーストラリア準備銀行）の金利据え置きや米国のインフレ懸念の後退で株式市場が上昇したこと
- ・ 期を通じて、オーストラリアドルが円に対して上昇したこと

下落要因

- ・ 8月上旬から10月下旬まで、中国の景気不安や米国や国内の金利上昇で株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2023年6月6日から2023年12月5日まで）

オーストラリアの株式市場はレンジ推移となり、期を通じてはほぼ変わらずとなりました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して上昇しました。

株式市場

オーストラリアの株式市場は、期間を通してほぼ変わらずとなりました。

期初から7月末まではRBAの政策金利の据え置きに加えて、米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回るなど、世界的に金融引き締めに対する警戒感が緩和したことから、株式市場も上昇しました。

8月以降、中国で不動産企業の信用懸念や景気の下振れリスクが意識されて、鉱山銘柄の株価は軟調に転じると、内外で長期金利（10年国債利回り）の上昇や金利上昇に伴う世界的な景気不安が再燃し、株式市場は下落しました。

11月上旬に内外の長期金利が下落に転じ、インフレ圧力の緩和を背景に米国の利上げ打ち止め観測が広がると上昇に転じて、期末を迎えました。

為替市場

オーストラリアドルは、円に対して上昇しました。

米ドル・円は、期初から米ドル高・円安が進みました。米国で堅調な経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な発言などから利上げ継続観測が高まったことが主な背景です。7月には米国のインフレ率鈍化などを背景に米ドル安・円高が進む場面もありました。しかし、その後は日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから米ドル買い・円売りが優勢となりました。期末にかけて、米国の利上げ打ち止め観測が広まると米ドルの上昇ペースは緩和しました。

オーストラリアドル・円は概ね米ドル・円に沿った動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年6月6日から2023年12月5日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

個別銘柄

食料品などを中心に安定した業績拡大を続ける小売りのメトキャッシュを購入しました。2024年以降の受注回復や、リサイクル素材の開発強化による市場シェア拡大の確度が高まっていると判断し、パッケージ素材大手のアムコアを購入しました。北米の非基幹事業の売却進展により収

オーストラリア高配当株式マザーファンド

益性の改善が期待されることから、大手保険会社のQ B E インシュアランス・グループを購入しました。

一方で、物件の空室率や借入金利の上昇など業績の先行き不透明感から、リートのデクサスを売却したほか、今後の利払い負担増加によって、配当の下振れが見込まれるリートのチャーター・ホール・ロング・ウェール・リートを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年6月6日から2023年12月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、F R Bによる利上げ局面が最終段階にあると判断されることは、アジア・オセアニア株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。経済・社会活動の回復、拡大により、オーストラリア国内経済や主要な内需関連企業の業績も拡大基調を維持する見通しです。株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を見込みます。

個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別します。オーストラリア株式市場では足元の金利上昇による需要減速や賃金インフレによる利益率の悪化を懸念する見方もありますが、そうした厳しい事業環境にあっても高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄に着目します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年6月6日から2023年12月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	28円 (20) (8)	0.078% (0.055) (0.023)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (7) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	35	0.099	

期中の平均基準価額は35,603円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年6月6日から2023年12月5日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株 2,820	千オーストラリア・ドル 3,321	百株 1,320	千オーストラリア・ドル 2,589

※金額は受渡し代金。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	オーストラリア	SCENTRE GROUP	口	千オーストラリア・ドル	口	千オーストラリア・ドル
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	100,000	273
		RURAL FUNDS GROUP	—	—	250,000	473
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	96,000	352
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	—	—	300,000	346
		DEXUS/AU	—	—	48,000	349
		STOCKLAND	—	—	30,000	105

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年6月6日から2023年12月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	565,218千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,451,079千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.38

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年6月6日から2023年12月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月6日から2023年12月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
ORORA LTD	2,900	2,900	745	72,569	素材
BHP GROUP LTD	430	210	989	96,390	素材
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	293.89	293.89	891	86,849	エネルギー
FORTESCUE LTD	500	500	1,264	123,124	素材
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	300	620	1,776	172,958	銀行
WESTPAC BANKING CORP	200	200	427	41,654	銀行
TELSTRA GROUP LTD	3,000	2,000	758	73,806	電気通信サービス
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	220	300	733	71,420	銀行
RIO TINTO LTD	170	70	888	86,507	素材
AMCOR PLC-CDI	800	1,000	1,429	139,141	素材
METCASH LTD	1,800	3,500	1,256	122,345	生活必需品流通・小売り
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	60	60	630	61,413	銀行
QBE INSURANCE GROUP LTD	-	300	445	43,349	保険
MACQUARIE GROUP LTD	40	60	1,014	98,750	金融サービス
WESFARMERS LTD	100	100	527	51,352	一般消費財・サービス流通・小売り
COMPUTERSHARE LTD	-	200	467	45,491	商業・専門サービス
JB HI-FI LTD	270	270	1,303	126,901	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 11,083.89	株数・金額 12,583.89	金額 15,549	金額 1,514,028	
	銘柄数 <比率> 15銘柄	銘柄数 17銘柄	-	<75.3%>	
合計	株数・金額 11,083.89	株数・金額 12,583.89	-	金額 1,514,028	
	銘柄数 <比率> 15銘柄	銘柄数 17銘柄	-	<75.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリア・ドル	千円	%
SCENTRE GROUP	200,000	100,000	271	26,387	1.3
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	109,418	109,418	257	25,036	1.2
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	170,000	90,000	240	23,398	1.2
RURAL FUNDS GROUP	360,000	110,000	209	20,403	1.0
CHARTER HALL LONG WALE REIT	96,000	—	—	—	—
HOMECO DAILY NEEDS REIT	500,000	200,000	230	22,395	1.1
DEXUS/AU	48,000	—	—	—	—
TRANSURBAN GROUP	90,000	90,000	1,167	113,660	5.7
APA GROUP	126,000	126,000	1,072	104,405	5.2
CHARTER HALL RETAIL REIT	80,000	80,000	262	25,549	1.3
STOCKLAND	90,000	60,000	246	24,011	1.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,869,418 11銘柄	965,418 9銘柄	3,956 <19.2%>	19.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,869,418 11銘柄	965,418 9銘柄	— <19.2%>	19.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 証 券	1,514,028	75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	385,248	19.2
投 資 信 託 財 産 総 額	110,957	5.5
	2,010,233	100.0

※期末における外貨建資産（1,945,020千円）の投資信託財産総額（2,010,233千円）に対する比率は96.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=97.37円です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,010,233,782円
コール・ローン等 株 式(評価額)	98,104,998
投資証券(評価額)	1,514,028,150
未 収 配 当 金	385,248,524
(B) 負 債	295,725
未 払 解 約 金	12,852,110
そ の 他 未 払 費 用	294,462
1,263	
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,714,508,057
元 本	548,840,527
次 期 繰 越 損 益 金	1,165,667,530
(D) 受 益 権 総 口 数	548,840,527口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	36,622円

※当期における期首元本額610,281,334円、期中追加設定元本額5,768,162円、期中一部解約元本額67,208,969円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド(毎月決算型)	532,631,645円
オーストラリア・高配当株ファンド(年1回決算型)	16,208,882円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年6月6日 至2023年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	56,267,775円
受 取 配 当 金	56,183,930
受 取 利 息	103,514
支 払 利 息	△ 19,669
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	81,314,228
売 買 益	203,649,373
売 買 損	△ 122,335,145
(C) そ の 他 費 用 等	△ 436,603
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	137,145,400
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,481,260,773
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 172,061,566
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,752,923
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,461,097,530
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,461,097,530

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。